

# 中小企業景況調査報告書

第156回

2019年10～12月期 実績

2020年1～3月期 見通し

2020年1月

## CONTENTS

### I. 概況

今期の業況・産業別の動向	1～2
1. 業況	3～4
2. 売上高	5
3. 採算(経常利益)	6
4. 資金繰り	7
5. 経営上の問題点	8
6. 従業員の動向	8
7. 新規設備投資	9

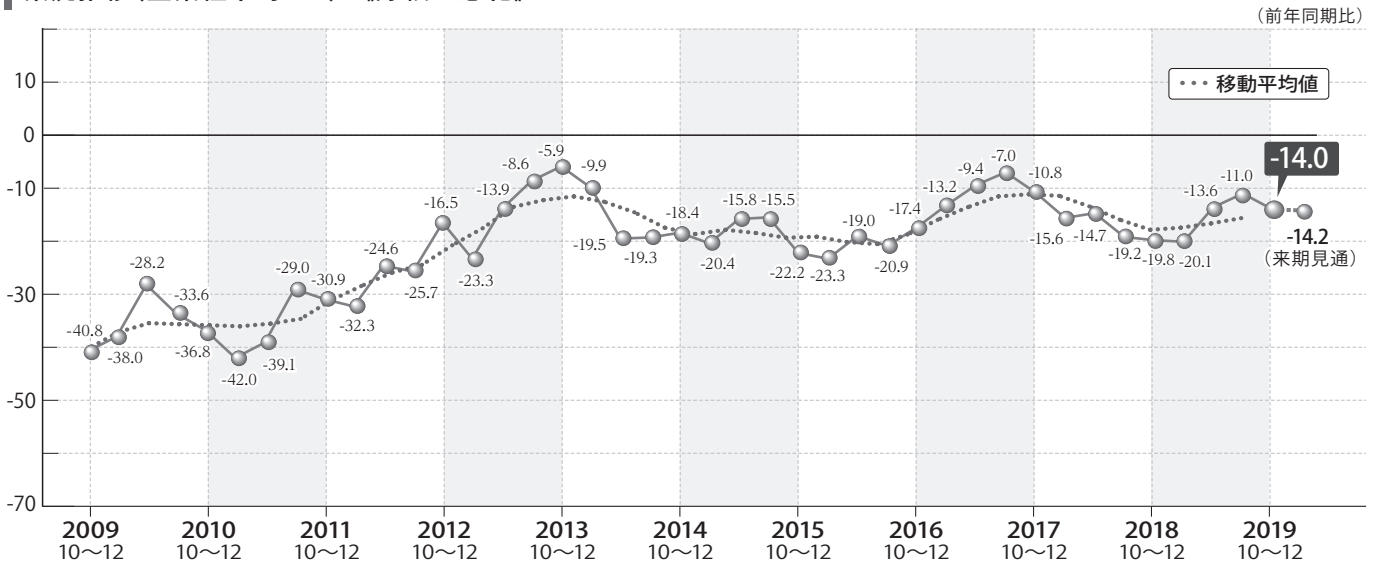
### II. 調査要領 10

1. 調査時点及び調査対象期間
2. 調査対象
3. 調査地域及び調査方法
4. 業種別・規模別回答状況

# I. 概 況

## 業況D・Iはマイナス幅を拡大、来期は横ばいに推移する見通し

### 業況推移(全業種平均D・I)《好転—悪化》



### 今期の業況

今期(10~12月期)の中小企業景況調査における全業種平均D・I値(「好転」と答えた企業と「悪化」と答えた企業の割合の差)は、前年同期比(2018年10月~12月期の水準と比較した今期の業況)では▲14.0と前回調査からマイナス幅を拡大した。

また、来期の業況見通しは、▲14.2と横ばいに推移する見通しとなっている。

業種別では、前年同期比、製造(前回▲7.4→今回▲10.9)、建設(前回▲8.6→今回▲1.5)、卸売(前回▲17.2→今回▲29.9)、小売(前回▲9.8→今回▲11.6)、サービス(前回▲12.2→今回▲16.1)と、建設業を除く4業種でマイナス幅が拡大した。

今期の経営上の問題点として、「需要の停滞」、「原材料価格の上昇」が大きな要因となっている。また、製造業・小売業では「人件費の増加」、建設業・卸売業では「従業員の確保難」、サービス業では「利用者ニーズの変化への対応」などの問題点が浮上した。

また、新たに設備投資を実施した企業は平均で19.5%[前回調査時(2019年7~9月期22.5%)]、業種別では製造[前回34.0%→20.8%]、建設[前回22.7%→28.6%]、卸売[前回12.3%→15.5%]、小売[前回20.0%→15.7%]、サービス[前回23.6%→16.7%]と、製造業・小売業・サービス業では実施したと回答する企業が減少した。

### 産業別の動向

#### 製造業 [業況D・I値(前年同期比)▲10.9(来期見通し▲15.7)]

業況D・I値(前年同期比)の前の調査(2019年7~9月期)時点からの推移では、前回▲7.4→今回▲10.9と3.5ポイントマイナス幅を拡大した。来期は▲15.7とさらにマイナス幅を拡大する見通し。

#### 主なコメント

- ・消費が減っている中、最低賃金アップ、消費増税と経営上かなり厳しい状況をどう打破するかが悩みである。(製茶業)
- ・成果物の市場価格が安く、出荷が抑制されたため、売上が落ち込んだ。原材料価格が上昇しており、採算が悪化した。(紙製品製造業)
- ・現状の人手不足より、将来的な人手不足への懸念が強い。将来を見据えた人材確保は急務であり、女性の雇用獲得へ力を入れたいと考えている。(金属業)

## 建設業 [業況D・I値(前年同期比)▲1.5(来期見通し▲5.9)]

業況D・I値(前年同期比)の前の調査(2019年7~9月期)時点からの推移では、前回▲8.6→今回▲1.5と7.1ポイントマイナス幅を縮小した。来期は▲5.9とマイナス幅を拡大する見通し。

### 主なコメント

- ・時間外勤務の抑制が喫緊の課題となっている。特に、新卒者採用において時間外勤務の多いことが障害になっていると思われ、ITを駆使しての業務改善に取り組んでいる。(総合建設業)
- ・週休2日制など働き方改革の推進により工期が長期化し、深刻な職人不足と相まって、生産性低下が収益の低下要因となっている。(土木建築工事業)
- ・公共工事の受注が低迷しており、現在は都市部(札幌)での大型の民間工事受注に注力している。(総合建設業)

## 卸売業 [業況D・I値(前年同期比)▲29.9(来期見通し▲25.4)]

業況D・I値(前年同期比)の前の調査(2019年7~9月期)時点からの推移では、前回▲17.2→今回▲29.9と12.7ポイントマイナス幅を拡大した。来期は▲25.4とマイナス幅を縮小する見通し。

### 主なコメント

- ・時間外労働の削減を目的に機械化や従業員増員の対応を行うも、残業代を含めた労働対価を生活給としていた従業員からは、収入が目減りしたと不満がでている。また、最低賃金は年々上昇しているが、その経費増加分を価格転嫁できていないのが実態。(生鮮魚介卸売業)
- ・消費増税による消費の冷え込み、来店客数や売上の減少、日韓関係の悪化に伴う観光客の減少により業況が悪化した。(食料・飲料卸売業)
- ・原材料不足により、商品仕入単価が上昇した。また、運賃も上昇し、運送業者の配送地域が縮小したため、今期から来期にかけて採算が悪化する見込みである。(食料・飲料卸売業)

## 小売業 [業況D・I値(前年同期比)▲11.6(来期見通し▲10.1)]

業況D・I値(前年同期比)の前の調査(2019年7~9月期)時点からの推移では、前回▲9.8→今回▲11.6と1.8ポイントマイナス幅を拡大した。来期は▲10.1とマイナス幅を縮小する見通し。

### 主なコメント

- ・10月からキャッシュレスポイント還元事業が開始され、現金以外での支払いが増加した。現金化されるのは、1~2カ月先のため、当面の運転資金を確保するため資金繰りに苦慮している。(生花販売業)
- ・10月の消費増税により以前にも増して商店街への客足は鈍いように感じる。各店でセールを行ったり、市内の各種商品券やポイントカードの加盟店になるなど様々な取り組みを行っているが、事業主の高齢化に伴う廃業も目立ち、空き店舗も増えている。(食品小売業)
- ・個人消費、観光客(国内、国外)について、胆振東部地震による反動及び消費増税による駆け込み需要が見られ、消費マインドは持ち直した。しかし、足元の状況は、増税による駆け込み需要の反動減により、動向は悪化している。(百貨店)

## サービス業 [業況D・I値(前年同期比)▲16.1(来期見通し▲13.9)]

業況D・I値(前年同期比)の前の調査(2019年7~9月期)時点からの推移では、前回▲12.2→今回▲16.1と3.9ポイントマイナス幅を拡大した。来期は▲13.9とマイナス幅を縮小する見通し。

### 主なコメント

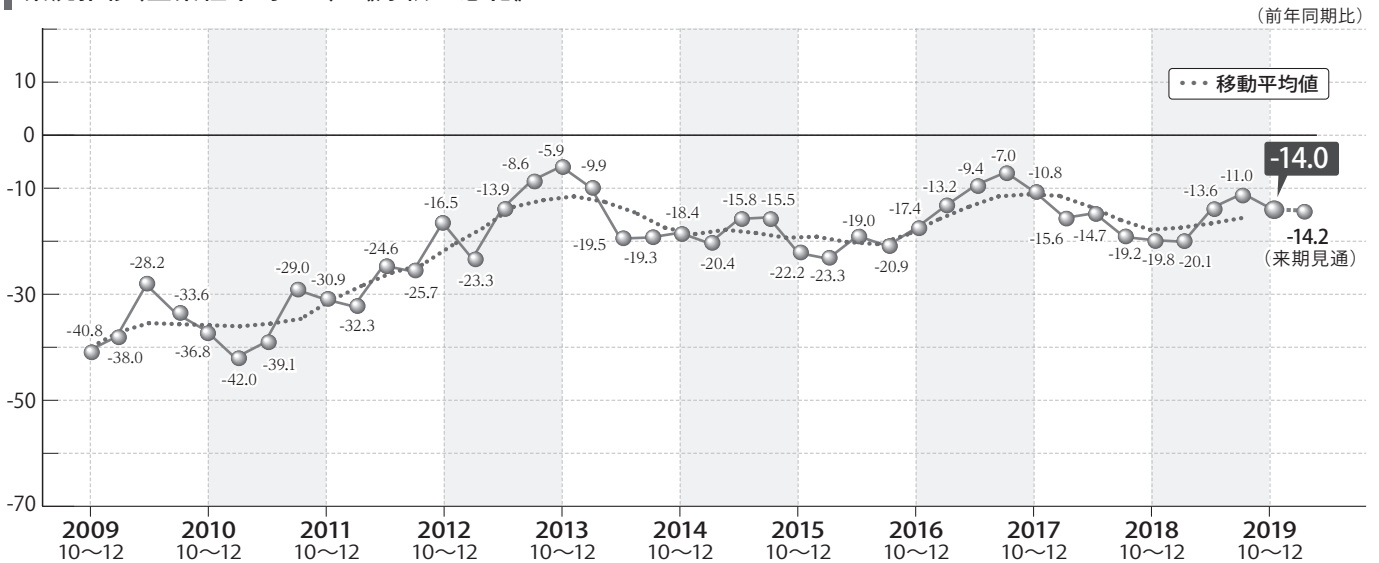
- ・消費増税後、一部価格の見直しを行ったが、大半は据え置いた。顧客離れを回避するためにはやむを得ない。(理容業)
- ・事務関係の生産性向上のため、クラウド利用による就労管理システムを来年1月から導入する。今後はワークフローの活用も進め、大幅な事務作業量の削減を目指す。(ビル管理業)
- ・韓国からの観光客が激減しており、売上減少が急激に進んでいる。(旅館業)

# 1. 業況

## 1 今期の業況

前年同期比 (2018年10~12月期の水準と比較した今期の業況)

業況推移(全業種平均D・I) 《好転—悪化》

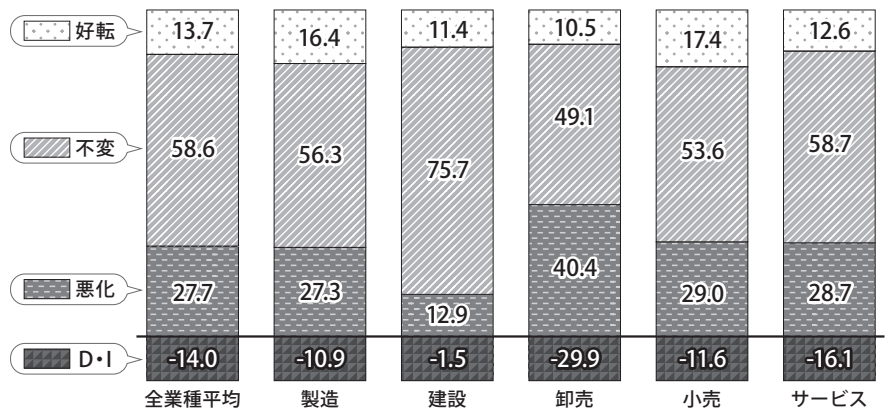


全業種平均でD・I値▲14.0[前回調査時(2019年7~9月期▲11.0)]より3.0ポイントマイナス幅を拡大

### 業種別D・I値

全業種	前回▲11.0→▲14.0
製造	前回▲7.4→▲10.9
建設	前回▲8.6→▲1.5
卸売	前回▲17.2→▲29.9
小売	前回▲9.8→▲11.6
サービス	前回▲12.2→▲16.1

### 今期の業況(前年同期比)



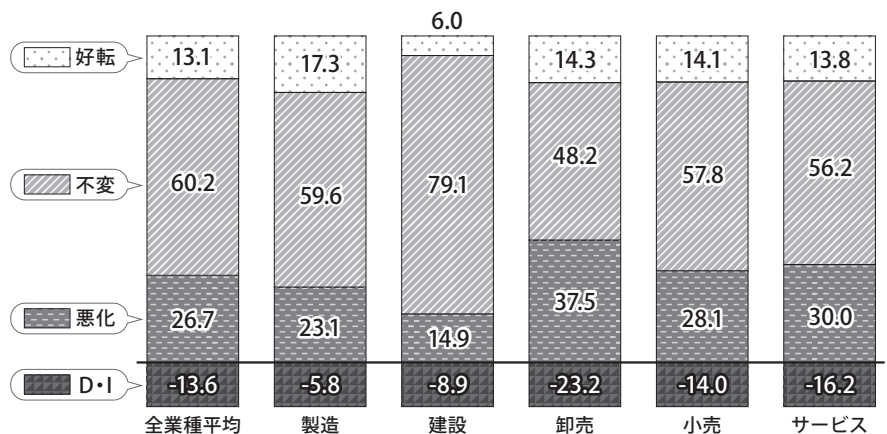
前期比 (2019年7~9月期の水準と比較した今期の業況)

全業種平均でD・I値▲13.6[前回調査時(2019年7~9月期▲5.0)]より8.6ポイントマイナス幅を拡大

### 業種別D・I値

全業種	前回▲5.0→▲13.6
製造	前回0.0→▲5.8
建設	前回▲2.8→▲8.9
卸売	前回▲8.9→▲23.2
小売	前回▲6.0→▲14.0
サービス	前回▲7.1→▲16.2

### 今期の業況(前期比)



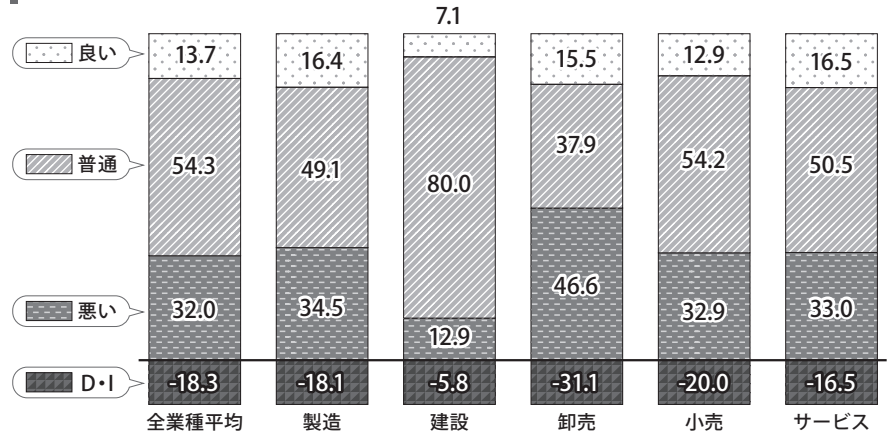
## 今期の水準

全業種平均でD・I値▲18.3[前回調査時(2019年7~9月期▲9.4)]より8.9ポイントマイナス幅を拡大

### 業種別D・I値

全業種	前回▲9.4→▲18.3
製造	前回▲14.6→▲18.1
建設	前回▲2.9→▲5.8
卸売	前回▲12.1→▲31.1
小売	前回▲12.7→▲20.0
サービス	前回▲4.3→▲16.5

### 今期の業況(今期の水準)



## 2 来期の業況

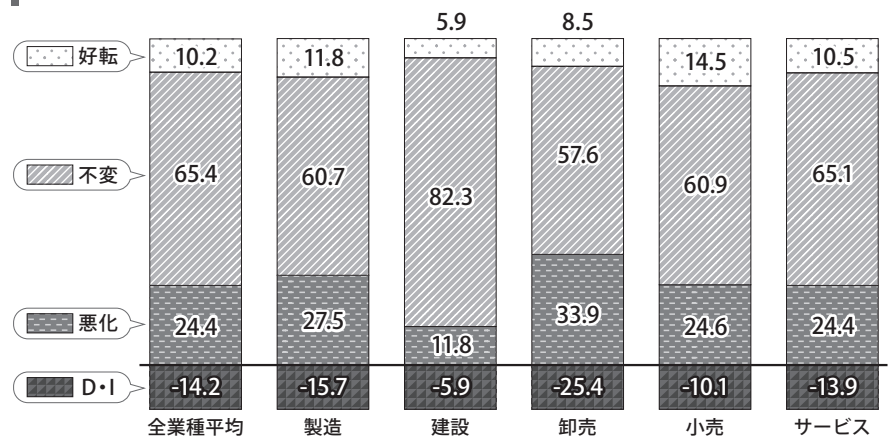
### 前年同期比 (2019年1~3月期の水準と比較した来期の見通し)

全業種平均でD・I値▲14.2[今期の業況(前年同期比▲14.0)]と横ばいに推移する見通し

### 業種別D・I値

全業種	今回▲14.0→▲14.2
製造	今回▲10.9→▲15.7
建設	今回▲1.5→▲5.9
卸売	今回▲29.9→▲25.4
小売	今回▲11.6→▲10.1
サービス	今回▲16.1→▲13.9

### 来期の業況見通し(前年同期比)



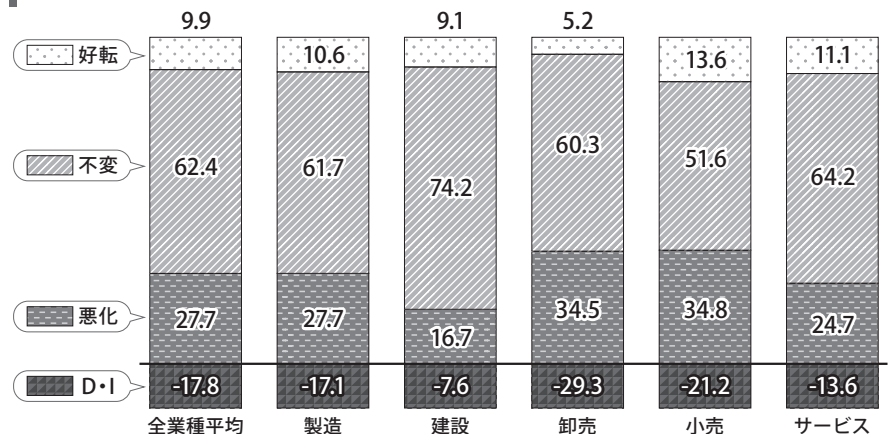
### 今期比 (2019年10~12月期の水準と比較した来期の見通し)

全業種平均でD・I値▲17.8[今期の業況(今期水準▲18.3)]と横ばいに推移する見通し

### 業種別D・I値

全業種	今回▲18.3→▲17.8
製造	今回▲18.1→▲17.1
建設	今回▲5.8→▲7.6
卸売	今回▲31.1→▲29.3
小売	今回▲20.0→▲21.2
サービス	今回▲16.5→▲13.6

### 来期の業況見通し(今期比)

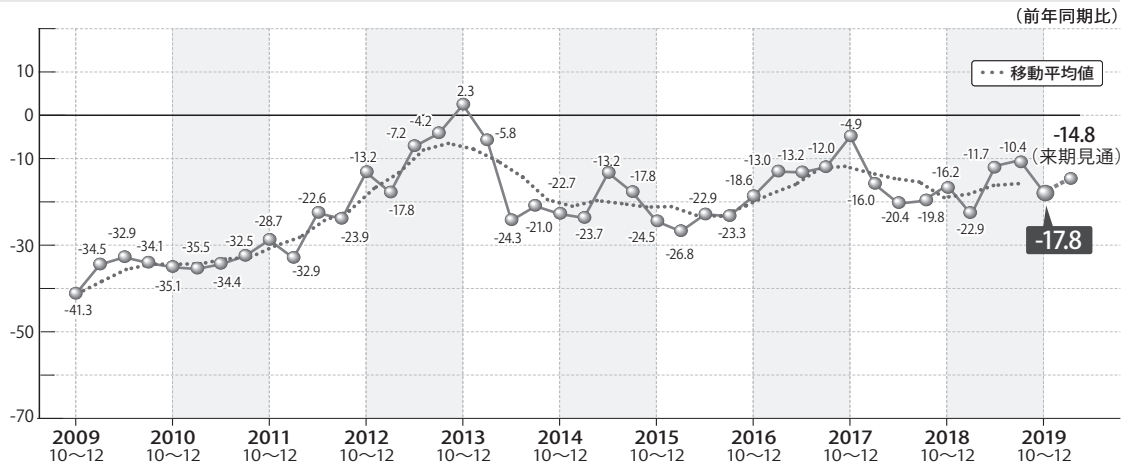


## 2. 売上高

### 1 今期の売上高

前年同期比 (2018年10~12月期の水準と比較した今期の売上高)

売上高推移  
(全業種平均D・I)  
《増加—減少》

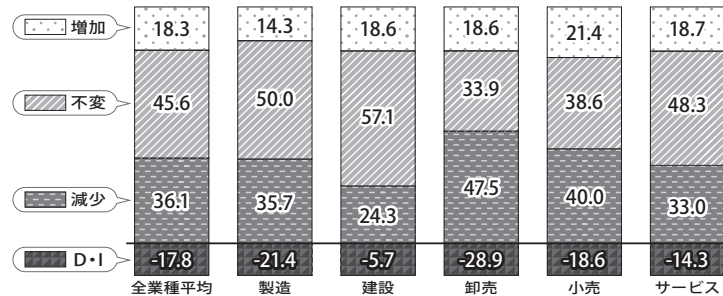


全業種平均でD・I値▲17.8[前回調査時(2019年7~9月期▲10.4)]より7.4ポイントマイナス幅を拡大

業種別D・I値

全業種	前回▲10.4→▲17.8
製造	前回▲14.6→▲21.4
建設	前回▲17.1→▲5.7
卸売	前回▲8.5→▲28.9
小売	前回▲5.6→▲18.6
サービス	前回▲6.3→▲14.3

今期の売上高(前年同期比)



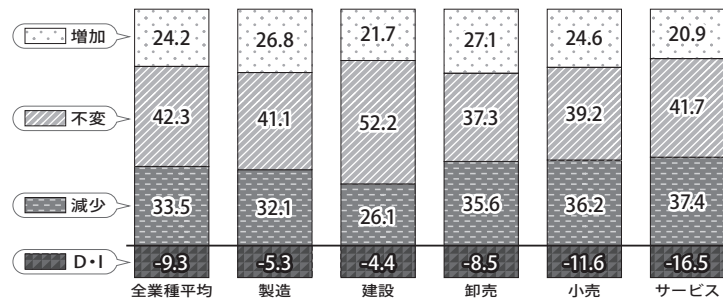
前期比 (2019年7~9月期の水準と比較した今期の売上高)

全業種平均でD・I値▲9.3[前回調査時(2019年7~9月期3.7)]より13.0ポイント悪化

業種別D・I値

全業種	前回 3.7→▲9.3
製造	前回 0.0→▲5.3
建設	前回 10.1→▲4.4
卸売	前回 11.9→▲8.5
小売	前回 2.8→▲11.6
サービス	前回▲6.3→▲16.5

今期の売上高(前期比)



### 2 来期の売上高

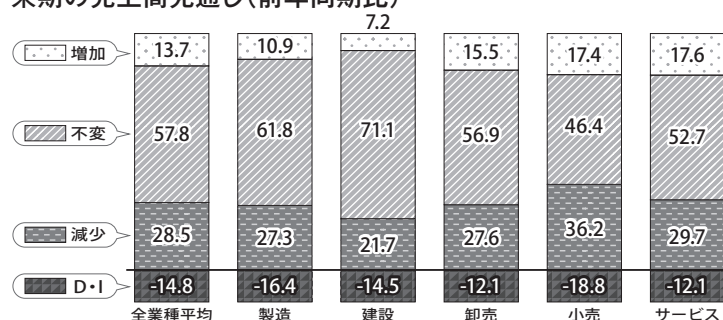
前年同期比 (2019年1~3月期の水準と比較した来期の見通し)

全業種平均でD・I値▲14.8[今期の売上高(前年同期比▲17.8)]より3.0ポイントマイナス幅を縮小する見通し

業種別D・I値

全業種	今回▲17.8→▲14.8
製造	今回▲21.4→▲16.4
建設	今回▲5.7→▲14.5
卸売	今回▲28.9→▲12.1
小売	今回▲18.6→▲18.8
サービス	今回▲14.3→▲12.1

来期の売上高見通し(前年同期比)

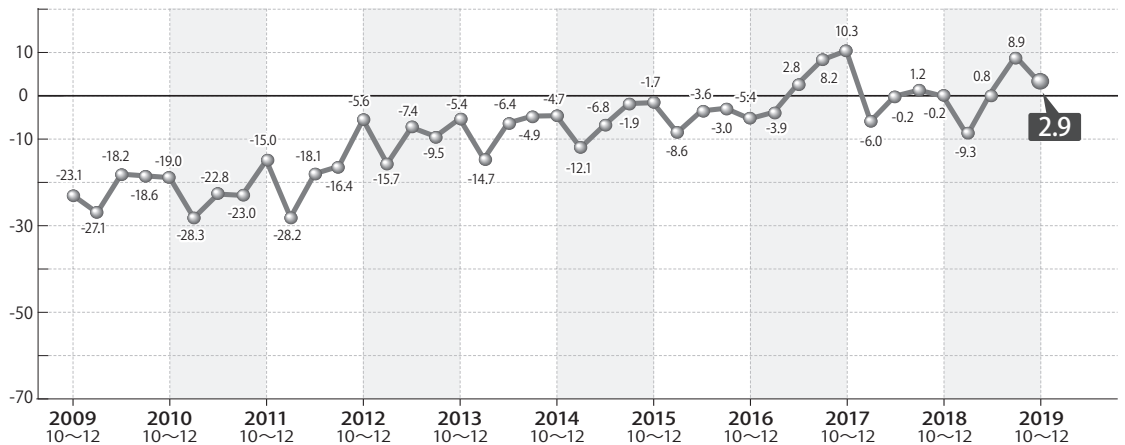


### 3. 採算(経常利益)

#### 1 今期の採算

##### 今期の水準

採算推移  
(全業種平均D・I)  
《黒字—赤字》

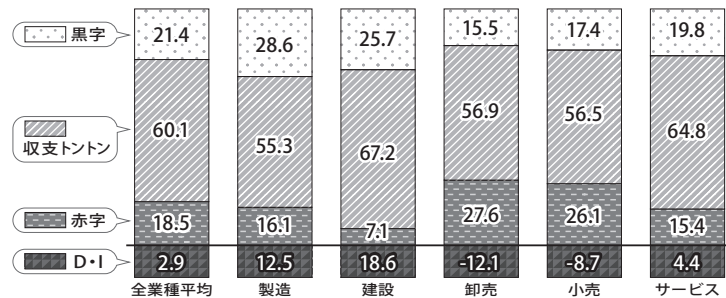


全業種平均でD・I値**2.9**[前回調査時(2019年7~9月期8.9)]より6.0ポイントプラス幅を縮小

##### 業種別D・I値

全業種	前回	8.9	→	2.9
製造	前回	7.3	→	12.5
建設	前回	20.0	→	18.6
卸売	前回	0.0	▲	12.1
小売	前回	5.6	▲	8.7
サービス	前回	11.9	→	4.4

##### 今期の採算(今期の水準)



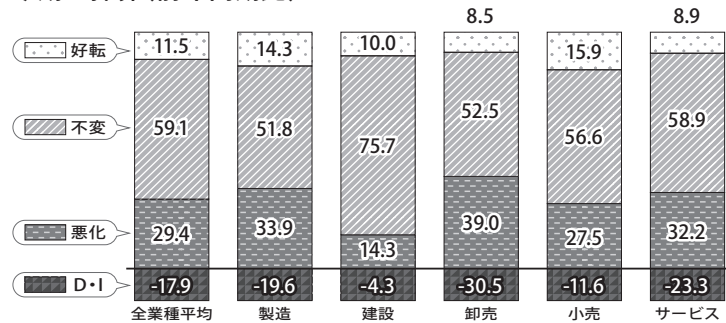
##### 前年同期比 (2018年10~12月期の水準と比較した今期の採算)

全業種平均でD・I値**▲17.9**[前回調査時(2019年7~9月期▲11.3)]と6.6ポイントマイナス幅を拡大

##### 業種別D・I値

全業種	前回	▲11.3	→	▲17.9
製造	前回	▲5.5	→	▲19.6
建設	前回	▲8.5	→	▲4.3
卸売	前回	▲16.9	→	▲30.5
小売	前回	▲11.3	→	▲11.6
サービス	前回	▲14.4	→	▲23.3

##### 今期の採算(前年同期比)



#### 2 来期の採算(経常利益)

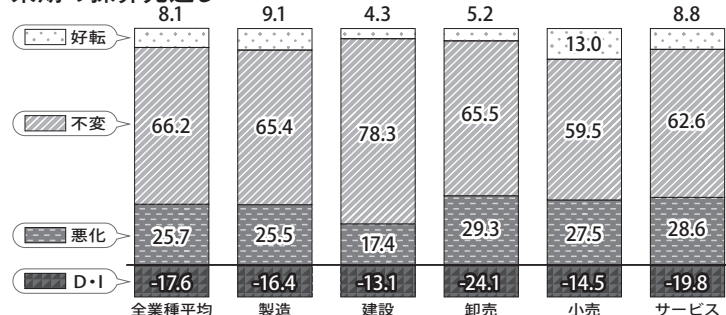
##### 来期

全業種平均でD・I値**▲17.6**[今期の採算(今期の水準2.9)]より20.5ポイント悪化する見通し

##### 業種別D・I値

全業種	今回	2.9	→	▲17.6
製造	今回	12.5	→	▲16.4
建設	今回	18.6	→	▲13.1
卸売	今回	▲12.1	→	▲24.1
小売	今回	▲8.7	→	▲14.5
サービス	今回	4.4	→	▲19.8

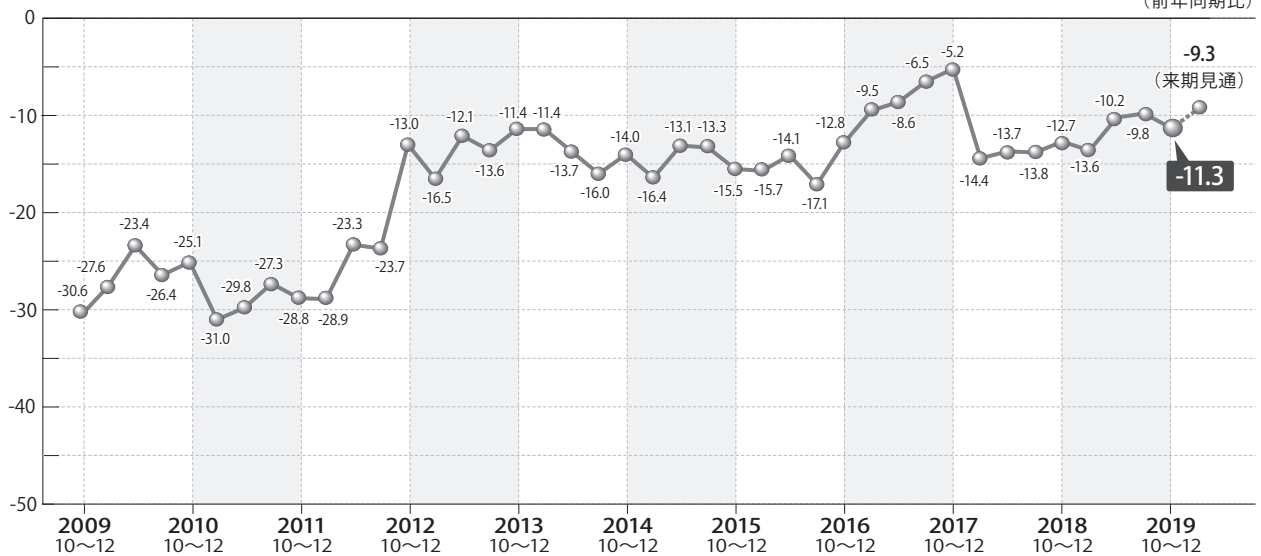
##### 来期の採算見通し



## 4. 資金繰り

### 1 今期の資金繰り

資金繰り推移(全業種平均D・I)《好転—悪化》



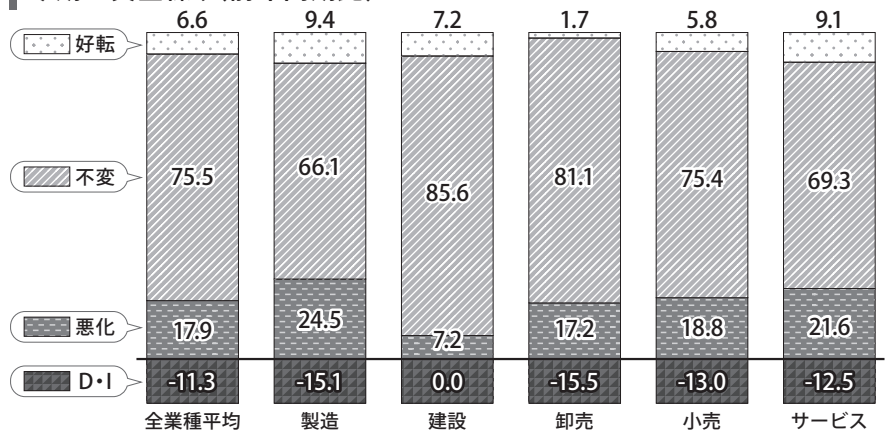
前年同期比 (2018年10~12月期の水準と比較した今期の資金繰り)

全業種平均でD・I値▲11.3[前回調査時(2019年7~9月期▲9.8)]と1.5ポイントマイナス幅を拡大

業種別D・I値

全業種	前回▲9.8→▲11.3
製造	前回▲7.3→▲15.1
建設	前回▲1.4→0.0
卸売	前回▲13.8→▲15.5
小売	前回▲14.3→▲13.0
サービス	前回▲12.0→▲12.5

今期の資金繰り(前年同期比)



### 2 来期の資金繰り

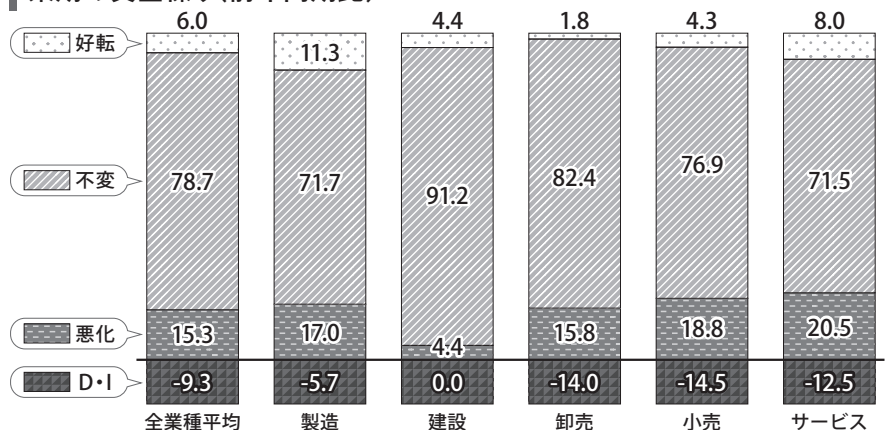
来期前年同期比

全業種平均でD・I値▲9.3[今期の資金繰り(前年同期比▲11.3)]と2.0ポイントマイナス幅を縮小する見通し

業種別D・I値

全業種	今回▲11.3→▲9.3
製造	今回▲15.1→▲5.7
建設	今回0.0→0.0
卸売	今回▲15.5→▲14.0
小売	今回▲13.0→▲14.5
サービス	今回▲12.5→▲12.5

来期の資金繰り(前年同期比)

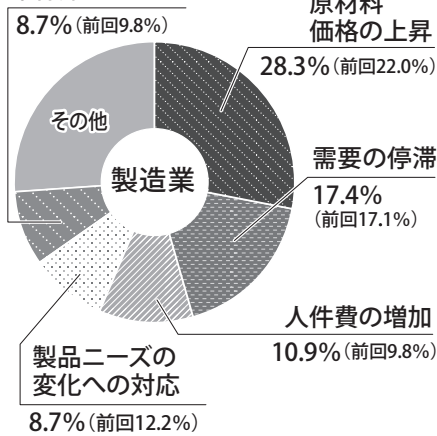




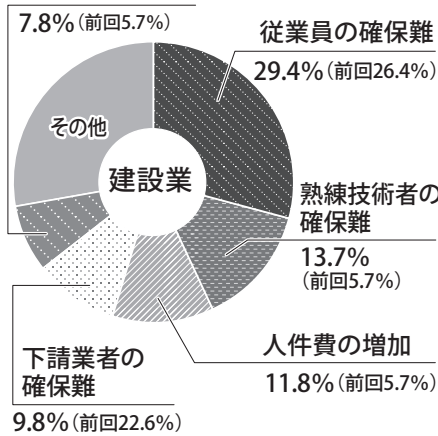
## 5. 経営上の問題点

### 今期の経営上の問題点(上位に挙げられた項目)

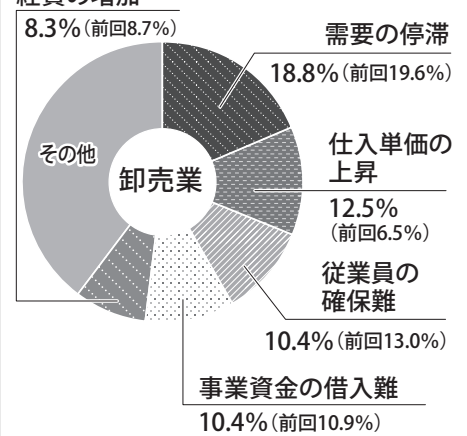
熟練技術者の確保難



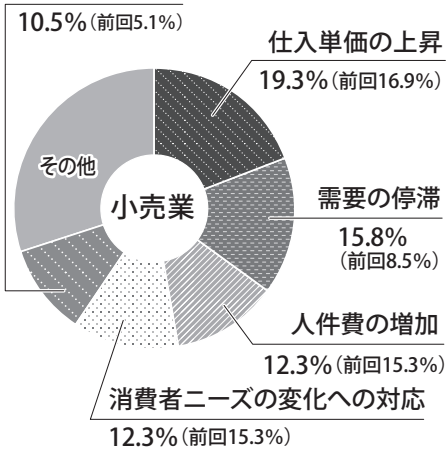
材料費・人件費以外の経費の増加



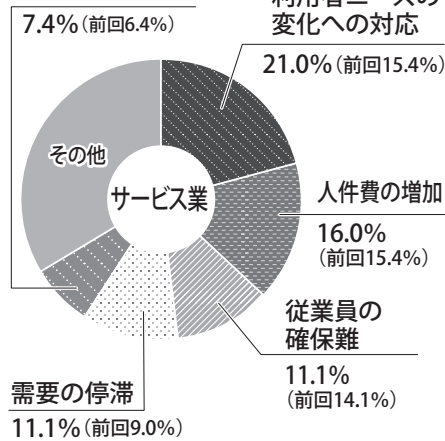
人件費以外の経費の増加



従業員の確保難



熟練従業員の確保難



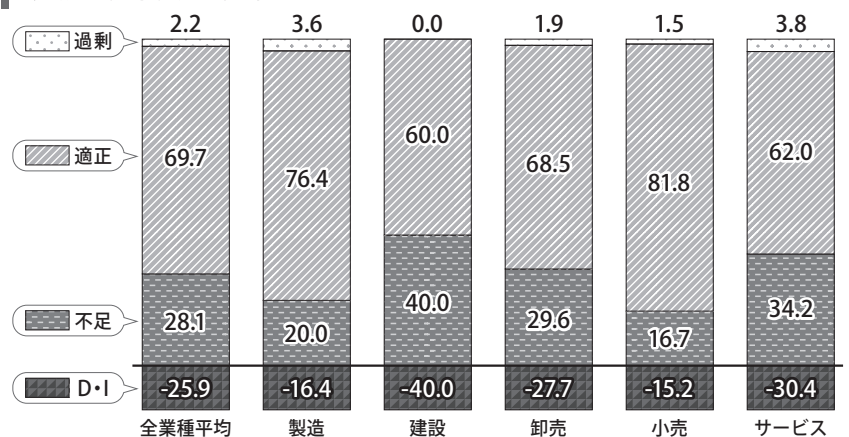
## 6. 従業員の動向

全業種平均でD・I値▲25.9[前回調査時(2019年7~9月期▲30.9)]と、業界により人手不足感に差がでている。

### 業種別D・I値

全業種	前回▲30.9→▲25.9	(適正69.7%)
製造	前回▲25.9→▲16.4	(適正76.4%)
建設	前回▲47.1→▲40.0	(適正60.0%)
卸売	前回▲25.5→▲27.7	(適正68.5%)
小売	前回▲24.3→▲15.2	(適正81.8%)
サービス	前回▲31.3→▲30.4	(適正62.0%)

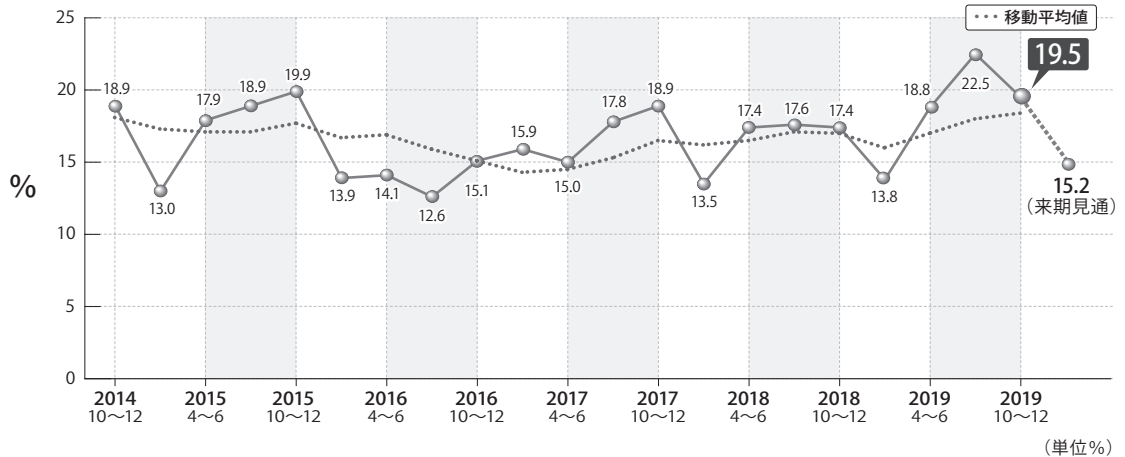
### 今期の従業員の動向



## 7. 新規設備投資

### 今期の新規設備投資

新規設備投資  
実施の動向  
(全業種平均%)



(単位%)

	製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業	全業種平均
実施した	20.8	28.6	15.5	15.7	16.7	19.5
土地	9.1	15.0	11.1	0.0	6.7	8.4
工場建物、建物、店舗	9.1	5.0	0.0	27.3	13.3	10.9
清算・販売・サービス設備、建設機械	72.7	15.0	11.1	36.4	13.3	29.7
車輛運搬具	18.2	35.0	44.4	9.1	26.7	26.7
倉庫・駐車場等の附帯施設	27.3	0.0	22.2	9.1	26.7	17.1
OA機器	36.4	35.0	55.6	45.5	40.0	42.5
厚生施設	9.1	5.0	0.0	9.1	0.0	4.6
その他	18.2	5.0	0.0	9.1	26.7	11.8
実施していない	79.2	71.4	84.5	84.3	83.3	80.5

新たに設備投資を実施した企業は平均で**19.5%**〔前回調査時(2019年7~9月期22.5%)〕。業種別では製造〔前回34.0%→20.8%〕、建設〔前回22.7%→28.6%〕、卸売〔前回12.3%→15.5%〕、小売〔前回20.0%→15.7%〕、サービス〔前回23.6%→16.7%〕と、製造業、小売業、サービス業で実施したと回答する企業が減少した。

### 来期の新規設備投資

(単位%)

	製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業	全業種平均
実施する	18.5	21.7	8.6	9.0	18.0	15.2
土地	20.0	13.3	40.0	16.7	0.0	18.0
工場建物、建物、店舗	20.0	6.7	40.0	33.3	6.2	21.2
清算・販売・サービス設備、建設機械	50.0	6.7	40.0	33.3	25.0	31.0
車輛運搬具	30.0	46.7	20.0	0.0	31.2	25.6
倉庫・駐車場等の附帯施設	40.0	13.3	0.0	0.0	12.5	13.2
OA機器	30.0	33.3	40.0	33.3	43.8	36.1
厚生施設	10.0	0.0	20.0	0.0	12.5	8.5
その他	10.0	20.0	0.0	0.0	18.8	9.8
実施しない	81.5	78.3	91.4	91.0	82.0	84.8

来期、新たに設備投資を予定している企業は全業種平均で**15.2%**となっており、今期19.5%と比べ設備投資を実施する企業が減少する見通し。業種別では、製造〔今期20.8%→18.5%〕、建設〔今期28.6%→21.7%〕、卸売〔今期15.5%→8.6%〕、小売〔今期15.7%→9.0%〕、サービス〔今期16.7%→18.0%〕となっている。

## Ⅱ. 調査要領

### 1. 調査時点及び調査対象期間

- (1) 調査時点 2019年12月  
(2) 調査対象期間 2019年10~12月期実績及び2020年1~3月期の見通し

### 2. 調査対象

#### (1) 中小企業景況調査

「製造業・建設業」については、資本金3億円以下、又は従業員300人以下の企業、「卸売業」については、資本金1億円以下、又は従業員100人以下の企業、「小売業」については、資本金5千万円以下、又は従業員50人以下の企業、「サービス業」については、資本金5千万円以下、又は従業員100人以下の企業を対象とした。

#### (2) 業界動向調査

道内各地商工会議所が地域の中小企業者との相談等により情報収集した特徴的事例。また各業界組合・企業に対し独自に聞き取り調査を実施し、生の声を収集した。

### 3. 調査地域及び調査方法

全道商工会議所地域の中小企業に対しアンケート調査を実施(中小企業景況調査)  
全道商工会議所を通じて地域の業界・組合等へヒアリング調査を実施(業界動向調査)

### 4. 業種別・規模別回答状況(社数)

	製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業	合計
小規模	41	56	40	60	65	262
中規模	15	14	19	10	26	84
合計	56	70	59	70	91	346
構成比(%)	16.2	20.2	17.1	20.2	26.3	100.0

#### 業界動向調査

・業界動向ヒアリング先 製造業25社、建設業27社、卸売業19社、  
小売業19社、サービス業39社、合計129社

#### D・Iとは…

本調査結果中の「D・I」とある記号は、ディフュージョン・インデックス(Diffusion Index)の略で、各調査項目についての増加(好転・上昇)企業割合から減少(悪化・低下)企業割合を差引いた値(景気動向指数)を示す。

ホームページ：URL <https://www.hokkaido.cci.or.jp/keiki/>

